



投資環境

2022年7月27日

IMF 世界経済見通しメモ (2022年7月)

▣ 2022年世界成長率を3.2%に下方修正

国際通貨基金（IMF）は7月26日に改訂した世界経済見通しで、2022年の世界全体の経済成長率を3.2%とし、4月の前回見通し（3.6%）から引き下げました。下方修正は3回連続となります。

IMFは今回の下方修正について、米国や主要欧州諸国を中心に世界全体で物価上昇率が予想を上回り、金融環境の引締めを招いたこと、新型コロナウイルスの感染拡大とロックダウン（都市封鎖）を受けて中国の景気が予想以上に減速したこと、また、ウクライナにおける戦争による負の波及効果などを理由に挙げています。

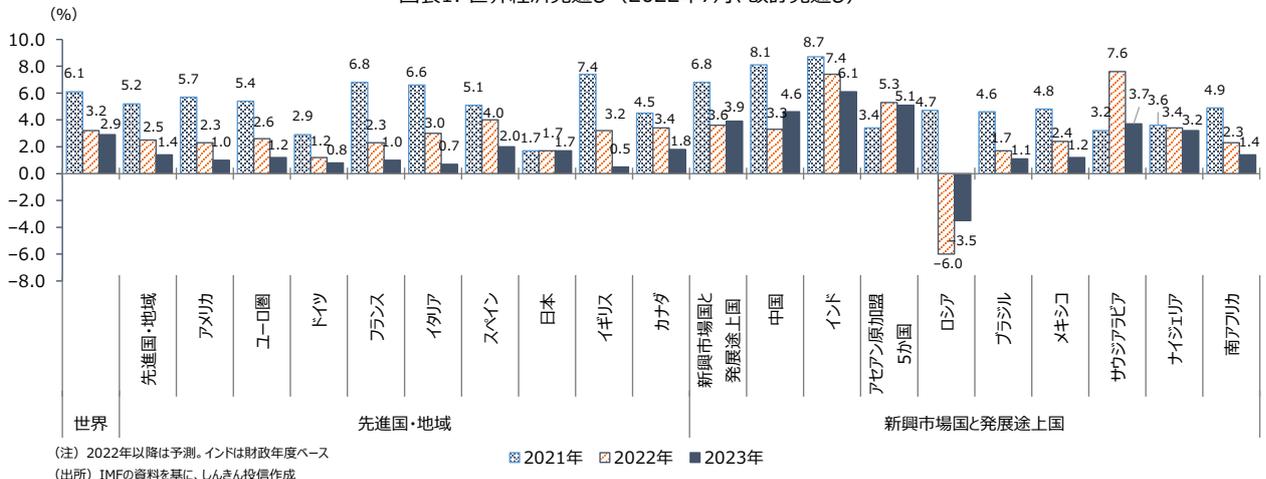
2023年についても、インフレ抑制的な金融政策（金融引締め）の影響が出ると見られることから、世界の成長率は2.9%（前回見通し3.6%）にとどまるとしています。

また、世界の物価上昇率は、食料・エネルギー価格、および長引く需給の不均衡を理由として、今年のインフレ率は先進国では6.6%、新興市場国・発展途上国では9.5%と、それぞれ0.9%ポイント、0.8%ポイント上方修正されました。

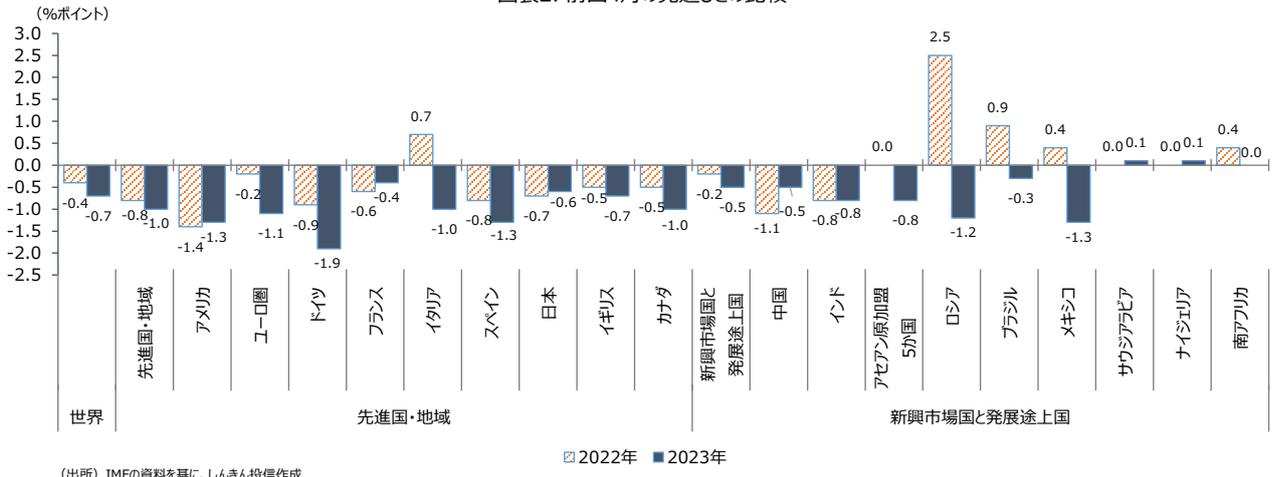
▣ 米国、中国、ユーロ圏の3大経済国・地域が失速

米国については、家計の購買力低下とさらなる金融引締めにより、2022年と2023年の成長率はそれぞれ2.3%、1.0%に減速すると予測しています。

図表1. 世界経済見通し (2022年7月、改訂見通し)



図表2. 前回4月の見通しとの比較





中国については、度重なるロックダウンや深刻化する不動産危機を理由に、2022年の成長率予測が前回の4.4%から3.3%まで引き下げられました。

ユーロ圏の成長率については、ウクライナ戦争と金融政策引締めを反映し、2022年と2023年の予測がそれぞれ2.6%、1.2%に下方修正されました。

日本の成長率についても、2022年の予測が前回の2.4%から1.7%に、2023年も2.3%から1.7%に引き下げられました。

▣ 下振れリスクが遥かに優勢

IMFのチーフエコノミスト、ピエール・オリビエ・グランシャ氏は、「見通しは4月以降大きく暗転した。世界経済は2年前に景気後退を迎えたばかりだが、今再びその瀬戸際に立たされている」と指摘しています。

下振れリスクとして、

- ウクライナ戦争により、ロシアが欧州へのガス供給を突如遮断する可能性
- 労働市場の過剰にタイトな状態が継続することや、インフレ期待の不安定化などにより、インフレの高止まりが常態化する恐れ
- 世界の金融環境がさらにタイト化すると、新興市場国・発展途上国に過剰債務の波が生じる可能性
- コロナ禍が再び拡大し、ロックダウンを講じれば、中国の成長がさらに抑制される可能性
- 食料・エネルギー価格が広範に渡る食料不安と社会不安を引き起こす恐れ
- 地政学的な分断が世界貿易や国際協調を阻害する可能性

等を挙げています。

また同氏は、ロシアが欧州へのガス供給を完全遮断する場合など、上記のリスクが一部実現することを想定した代替シナリオでは、2022年の世界経済成長率は約2.6%、2023年は2%にまで大幅に減速し、米国とユーロ圏の2023年の成長率はほぼゼロとなるとしています。

(シニアストラテジスト 鈴木和仁)



＜本資料に関してご留意していただきたい事項＞

- ※本資料は、ご投資家の皆様に投資判断の参考となる情報の提供を目的として、しんきんアセットマネジメント投信株式会社が作成した資料であり、金融商品取引法に基づく開示資料ではありません。
- ※本資料は、信頼できると考えられる情報源から作成しておりますが、当社はその正確性、完全性を保証するものではありません。また、いかなるデータも過去のものであり、将来の投資成果を保証・示唆するものではありません。
- ※本資料の内容は、当社の見解を示しているに過ぎず、将来の投資成果を保証・示唆するものではありません。記載内容は作成時点のものであり、予告なく変更する場合があります。
- ※投資信託は、預金や保険契約とは異なり、預金保険機構・保険契約者保護機構の補償の対象ではありません。また、金融機関でご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の対象ではありません。
- ※投資信託は、値動きのある有価証券等（外貨建資産には為替リスクもあります）に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、預金と異なり投資元本が保証されているものではありません。運用による損益はすべて投資者の皆様に帰属します。
- ※特定ファンドの取得のお申込みに当たっては、販売会社より当該ファンドの投資信託説明書（交付目論見書）をあらかじめ又は同時にお渡しいたしますので、必ず内容をご確認の上、ご自身でご判断ください。また、請求目論見書については、販売会社にご請求いただければ、当該販売会社を通じて交付いたします。

【お申込みに際しての留意事項】

■ 投資信託に係るリスクについて

投資信託は、株式や債券等の値動きのある有価証券等（外貨建資産には為替リスクもあります）に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、預金と異なり投資元本が保証されているものではありません。運用による損益はすべて投資者の皆様に帰属します。

また、投資信託は、個別の投資信託ごとに投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国等が異なることから、リスクの内容や性質が異なりますので、ご投資に当たっては投資信託説明書（交付目論見書）や契約締結前交付書面をよくご覧ください。

■ 投資信託に係る費用について

（お客様に直接ご負担いただく費用）

- ◆ ご購入時の費用・・・購入時手数料 上限 3.3%(税抜 3.0%)
- ◆ ご換金時の費用・・・信託財産留保額 上限 0.3%

（保有期間中に間接的にご負担いただく費用）

- ◆ 運用管理費用（信託報酬）・・・純資産総額に対して、上限年率 1.628%(税抜年率 1.48%)
- ◆ その他の費用・・・監査費用、信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用、有価証券売買時の売買手数料等および外貨建資産の保管等に要する費用は、ファンドより実費として間接的にご負担いただきます。また、投資信託証券を組み入れる場合には、お客様が間接的に支払う費用として、当該ファンドの資産から支払われる運用管理費用、投資資産の取引費用等が発生します。これらの費用につきましては、運用状況等により変動するものであり、事前に料率、上限額等を示すことができません。投資信託に係る上記費用（手数料等）の合計額については、ご投資家の皆様がファンドを保有される期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

《ご注意》

上記に記載しているリスクや費用につきましては、一般的な投資信託を想定しております。費用の料率につきましては、しんきんアセットマネジメント投信が運用する全ての投資信託のうち、ご負担いただくそれぞれの費用における最高の料率を記載しております。投資信託に係るリスクや費用は、それぞれの投資信託により異なりますので、ご投資される際には、事前に投資信託説明書（交付目論見書）や契約締結前交付書面をよくお読みください。

- ※本資料で使用している各指数に関する著作権等の知的財産権、その他一切の権利はそれぞれの指数の開発元もしくは公表元に帰属します。